琉球大学学術リポジトリ

スポーツ教育モデルの適用が運動意欲に及ぼす影響 一小学校６年生を対象とした「二種競技」の実践からー

メタデータ	言語:
	出版者: 琉球大学教育学部附属教育実践総合センター
	公開日: 2009-04-13
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 伊藝, 修策, 高良, 義樹, 小林, 稔, 岩田, 昌太郎, Igei, Shusaku, Takara, Yoshiki, Kobayashi, Minoru, Iwata, Shotaro
	メールアドレス:
	所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/9674

スポーツ教育モデルの適用が運動意欲に及ぼす影響

－小学校６年生を対象とした「二種競技」の実践から－

Application of Sports Education Models and the Influence on Exercise Motivation: Research on Sixth Graders in Hurdle Race and High Jump

伊藝　修策*　高良　義樹**
小林　　稔***　　岩田昌太郎****

Shusaku IGEI*　Yoshiki TAKARA**
Minoru KOBAYASHI***　Shotaro IWATA****

Abstract

In recent years, many different models for physical education classes have been developed, so much of the data gathered concerning those model's characteristics and development has been dependent on the teacher. However, most of the models developed so far have been group oriented; not allowing for individual evaluation. With that in mind, an investigation was done to measure the motivational benefits in Hurdle Race and High Jump. Also, to measure the changes in behavior of children who were less likely to participate in PE, and children who were less physically able as compared to other students. The research was carried out using two groups of 40 students-one being the intervention group, and the other being the control group. A total of 11 hours of the two-sport type model was introduced, and in order to measure the changes, an exercise motivation test (Motivation Inventory for Physical Education) was given before and after the PE class.

An analysis of the results showed that the sports education model could not account for overall exercise motivation; however, it is believed that this is due to the short amount of time allotted to the research, and possibly because the research was carried out by university students. On the other hand, a subgroup analysis showed improvements in exercise motivation in children who were less likely to participate in physical education, proving that the sports model did have significant results.

Key Words: Physical Education, Learning Model, Self-Concept

* 琉球大学大学院教育学研究科　University of the Ryukyus, Graduate Student
** 琉球大学大学院教育学研究科　University of the Ryukyus ,Graduate Student
*** 琉球大学教育学部　University of the Ryukyus
****広島大学大学院　Hiroshima University

Ⅰ．はじめに

1）世界の学校体育における学習指導モデルの背景

近年、世界の学校体育において、教師が子どもたちの状況に応じた学習指導モデル（instructional model）を選択する能力が求められている。学習指導モデルは、「理論的基盤、意図している学習成果、教師に求められる内容に関する専門的知識、発達段階に即した発展的な学習活動、期待されている教師行動と生徒（児童）行動、独自の課題構造、学習成果の評価並びにモデルが確実に実行されているかどうかを判断する方法といった一連の内容を含みこんだ、広範で一貫性のある計画」（Metzler, 2000, p.14）といわれている。そして今日では、主に「運動教育モデル」、「フィットネス教育モデル」、「スポーツ教育モデル」、「戦術学習モデル」、「アドベンチャー教育モデル」、「多種目カリキュラム」等の代表的な学習指導モデルが存在する（Jacalyn & Deborah, 2005）。

しかしながら、現状は、学習指導モデルを踏まえた研究成果を蓄積していく段階にあると指摘されている（Metzler, 2005, p.188）。なぜならば、各学習指導モデルには、習得される学習成果がそれぞれ異なり、その内容や方法論も一長一短があるからである（表1）。すなわち、教師は教科体育の理念や目標に基づき、その内容や配列を子どもたちの発達課題や段階に応じながら、社会的要請に対応させる学習指導モデルを選択していくことが必要不可欠である。他方、わが国では、法的拘束力を有する学習指導要領が存在しており、教師が選択する領域および身に付けさせる能力には制限があるのが実情である。さらには、体育という教科の特性上、運動技能ばかりに関心が向けられてきた経緯も否めない。つまり、これからの学校体育において、子どもたちに身に付けされるべき体育の学

Table1　カリキュラムとアセスメント（中井，2005）

	学習成果				備　考
	技術・戦術	認　識	社会性	情　意	
運動教育モデル	◎	○	△	○	基礎・基本に重点化
フィットネス教育モデル	○	◎	○	○	生涯にわたる身体活動実践者
スポーツ教育モデル	◎	◎	◎	◎	大単元制によるスポーツの本質
戦術学習モデル	◎	◎	○	○	球技の戦術に重点化
アドベンチャー教育モデル	△	○	◎	◎	集団的達成
多種目カリキュラム	△	△	△	○	多くの種目を経験できる

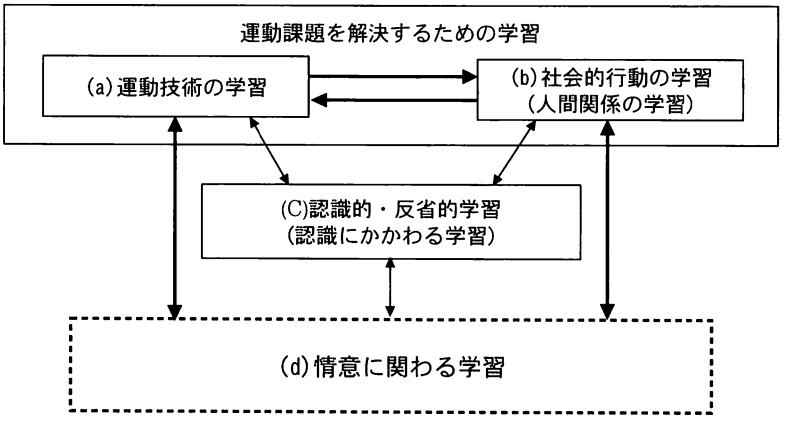

Fig. 1　体育の教科内容領域の構造（Crum, 1992）

力（ミニマム）を保障するためには、現行の学習指導要領を基本とした各学習指導モデルの適応を多角的に検討し、どのような学力の保障が期待できるのかを考究していくことが必要であると考える（中教審初等中等教育分科会教育課程部会、2006）。

ところで、Crum（1992）は、体育の教科内容領域として「運動技術の学習」、「社会的行動の学習」、「認識的・反省的学習」、「情意に関わる学習」の４つを提唱している（図１）。このCrumによる4領域の提唱の基底には、実際の運動場面で発生する諸問題を解決するために必要な能力を保障すべき、という考え方がある（岡出、1993, p.145）。同様に、高橋もCrumに先立って、体育の教科内容として「情意（affective）領域」、「運動技能（psychomotor）領域」、「認識（cognitive）領域」、「社会的行動（socio-behavioral）領域」があること明らかにし、これらの4つの領域に対応した目標設定の必要性を述べた（高橋、1989, pp.11-14）。以上、今後のわが国の体育における学力の保障の方向性として、運動技能だけに関心が向けられるのではなく、Crumや高橋が提示している教科内容を有機的に連結させながら学力を保障していくような授業実践の蓄積が求められていると思われる。さらには、そのような学力の保障に有益な示唆を得ることができる学習指導モデルを様々な方法で検討することが求められていると思われる。

それでは次に、学習指導モデルの中でも、とりわけ高い学習成果が期待されている「スポーツ教育モデル」に着目し、その概要を紹介していく。

２）スポーツ教育モデルの概要

スポーツ教育モデルは、米国のSiedentop *et al.*（1994）によって提唱された学習指導モデルの１つである。わが国では、1980年代初頭に高橋健夫によって紹介され発展されてきた。

スポーツ教育モデルの目的は、子どもたちを「有能で、教養があり、情熱的なスポーツ人」を育成することとしている。また、スポーツへの参加を通して達成することのできる直接的で包括的な目標として、１）スポーツが持つ技能と体力の向上、２）スポーツにおける戦術の正しい認識と実行、３）発達段階に応じての参加、４）スポーツ経験の計画と運営への強力、５）責任あるリーダーシップの発揮、６）グループ内での協力的活動、７）スポーツが持つ儀礼や伝統の尊重、８）スポーツの問題解決能力の発達、９）審判やトレーニング法についての実践的知識、10）放課後のスポーツへの自発的参加の10点が挙げられている（Siedentop, 2004）。さらに、スポーツ教育モデルは、これらの目的や目標を踏まえ、スポーツの特性（図２）を活かしたカリキュラムと学習指導のモデルである（Siedentop, 2004）。

すなわち、スポーツ教育モデルは、長期間の単元を設定し、技術の獲得はもちろんのこと、戦術、ルール・規範といったスポーツを成り立

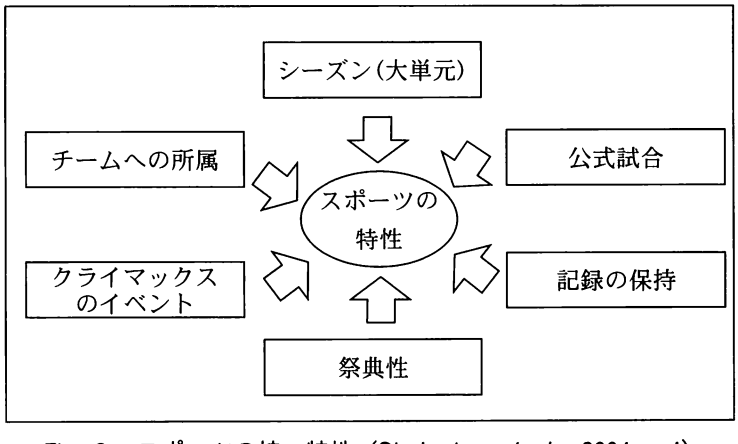

Fig. 2　スポーツの持つ特性（Siedentop *et al.*, 2004, p.4）

たせる様々な要因や審判などの役割を学習することによって、好ましい競争のあり方などを学び、教養のあるスポーツ人の育成を目指している。

3）スポーツ教育モデルを適用した心理的研究

近年、スポーツ教育モデルにはどのような実践研究報告があるのであろうか。まず、吉松(2006) はスポーツ教育モデルを用いてフラッグフットボールの単元計画および実践を行った結果、児童の運動有能感を高めたと報告している。また越智 (2006) は児童の技能を伸ばしたり、仲間との人間関係を深めたりする機会を保障し、スポーツの楽しさや喜びを十分に味わわせるために、スポーツ教育モデルを活用したソフトバレーボールの教材開発を行っている。さらに、剱持 (2004) は小学校４年生を対象に器械運動を対象としたスポーツ教育モデルの有用性に関する検討を行っており、スポーツ教育モデルは子どもたちの運動技能の成果に影響を及ぼすことや協力的な活動を活性化しやすい傾向にあるプログラムであることが確かめられている。

すなわち、これまでのスポーツ教育モデルを適応した体育授業の研究では、ボール運動における情意目標の学習の習得に重点を置いた実践報告が多いのが現状である。しかしながら、わが国における体育授業で適応されている領域あるいは内容は多様であり、とりわけ個人競技である領域についてのスポーツ教育モデルの有用性に関する検討は少ない。したがって、スポーツ教育モデルの学習成果の可能性を様々な領域において検討する中で、広範囲に適応できるモデルとして知見を蓄積させる必要性があると考える。

Ⅱ．研究の目的

そこで本研究は、１つにはスポーツ教育モデルを基にした体育授業を実践することによって児童の心理的な側面にどのような影響があるのか検討することを目的とした。具体的には、スポーツ教育モデルを適応した二種競技の実践が児童の運動意欲に与える影響について検討した。さらに、本来スポーツ教育モデルは、積極的に授業に参加しない子どもや運動技能の低い子どもにとって有効であると指摘されている(Siedentop, 1994)。したがって、心理的な側面で基々下位グループにいる子どもが、スポーツ教育モデルの実施によってどのような変化を示すのかについて上位グループの変化と比較検討した。

Ⅲ．研究方法

１．調査対象

R大学教育学部附属小学校の６年１組、６年２組、６年３組の３クラスを対象にした。

２．実施期間と授業回数

本研究は、平成18年11月14日～12月15日に実施し、授業回数は計11コマ（１コマ45分）とした。

３．調査内容

猪俣ら (1988) が作成した運動意欲テストMIPE (Motivation Inventory for Physical Education) を用いた。これは運動行動を規定する心理的要因のうち、運動意欲の概念や構造ならびにその特性を明らかにするために作成され、45項目７つの下位尺度（自己概念、親和欲求、競争欲求、価値観、達成意欲、活動欲求、失敗回避）で構成されている。回答形式は４件法によるリッカート型尺度（まったくあてはまらない～よくあてはまる）であった。各下位尺度の意味を以下にまとめる。

1）自己概念尺度：運動に対する自己自身についての認識であり、肯定的意味においてコンピテンス（自己有能感）をあらわす尺度。

2）親和欲求尺度：運動を行うときの協力の楽しさとか、親しくなれる喜びなどをあらわす尺度。

3）競争欲求尺度：運動場面においての他者

との競争で、他者よりも上手になりたい、勝ちたいなどの勝利志向性をあらわす尺度。

4）価値観尺度　：運動や体育に対する学ばれた価値観、運動に対する認識という意味の尺度。

5）達成意欲尺度：運動を行うときの目標設定や目標を具体化する活動、また、目標達成のための困難の克服などをあらわす尺度。

6）活動欲求尺度：運動に対する活動欲求であり、運動をしたいという基本的な欲求をあらわす尺度。

7）失敗回避尺度：運動に対する失敗をおそれ、自己の実力を阻害するようなマイナスの緊張がどの程度のものなのかをあらわす尺度。

4．授業内容と調査の手続き

介入のため陸上運動における「二種競技」（走り高跳びとハードル）を実施した。介入群は6年3組の児童（男子17名、女子19名、合計36名）であり、コントロール群は、6年1組と6年2組の児童（男子37名、女子35名、合計72名）であった。なお、介入群におけるクラスにだけ「スポーツ教育モデル」を適応した授業実践を実施し、コントロール群についてはいわゆる「めあて学習モデル」を実施した。

10月中旬に1回（事前1調査）、授業実施前（事前2調査）、そして授業実践後（事後調査）の合計3回調査を行なった。その概略図を下記の図3に示した。

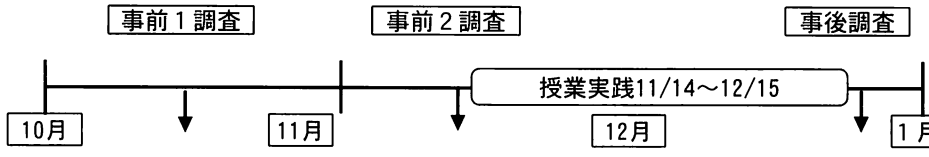

Fig. 3　研究の流れ

Table 2　単元計画の概略

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
学習Ⅰ ○学習のねらいや進め知る		学習Ⅱ ○二種競技のポイントを理解し、練習に組むことができる			学習Ⅲ ○スポーツマンシップを則ったゲームができる ○役割を理解し、協力して練習・ゲームがで					
○オリエンテーション		○挨拶、準備運動 ○練習種目の割り振り（3・2チームに分かれて取り組む*時間交代） ○スポーツマンシップ8項目の確認						6年3組ミニオリンピック二種競技大会		
○二種競技の紹介 ○ミニオリンピックの説明 ○グループ編成 ○キャプテンの選出	○スポーツマンシップの授業 ○スポーツマンシップに則った行動の説明 ○目標記録の設定	○ハードル・高跳びの設定及び注意点の説明 ○お手本 ○試技①（現段階の実力） ○試技②（アドバイスあり）	○競技の6つのポイントの説明 ○チームごとに練習 ○教えあいタイム ○チーム・個人の課題練習	○競技の6つのポイントの説明 ○チームごとに練習 ○教えあいタイム ○チーム・個人の課題練習	○記録会1日目 ○チームごとに練習 ○教えあいタイム ○審判のし方・測定方法 ○記録測定及びポイントの算出	○記録会2日目 ○チームごとに練習 ○教えあいタイム ○審判のし方・測定方法 ○記録測定及びポイントの算出	○大会に向けてのチームごとに練習 ○抽選会	○開会式 大会1日目 ○大会2日目		○大会3日目 ○表彰式 ○単元のまとめ
		○本日の反省、授業チェックシート記入 ○次時の予告 ○片付け								

5．単元計画

単元計画は、全11時間で計画し、学習Ⅰから学習Ⅲまで３つに大別して取り組んだ（表２）。学習Ⅰ（２時間）では、教室にて「二種競技」の紹介や学習の進め方に関してオリエンテーションを通して理解させた。学習Ⅱ（３時間）では、各種目と技能ポイントや練習の方法について学習させた。学習Ⅲ（３時間）では、ミニオリンピック大会に向けた試しのゲームや審判の方法を学び、最後に二種競技のミニオリンピック競技大会を実施した（３時間）。

指導者は11時間すべてにおいてR大学大学院教育学研究科の保健体育科専修の大学院生（教員免許は所有しているが、教職歴なし）が行い、小学校教職歴10年以上の女性教諭と大学の教員がT.Tとして指導に加わった。

6．分析方法

得点化には各下位尺度の合計点を用い、その後介入効果に関する分析のため、繰り返しのある２元配置の分散分析を行った。さらに下位群の変化を検討するため、事前１のデータを基に、各下位尺度の合計得点の平均値から上位群（平均値より上位得点）と下位群（平均値より下位得点）に分けた。上位群、下位群における比較検討では、t検定の前提条件である正規分布が満たされていなかったため、Wilcoxon 符号付順位和検定を用いた。統計解析には統計処理ソフトSPSS Ver.14.0J for Windows を使用し、有意水準は5%とした。

Ⅳ．結果

1．運動意欲に関する介入効果

1）男子における運動意欲の変化

男子における運動意欲に関しては、すべての下位尺度で主効果及び交互作用が有意でなかった。

2）女子における運動意欲の変化

女子における運動意欲の各下位尺度について、主効果に関しては「競争欲求」の群で、また、「達成意欲」の時期で有意であった。交互作用は、すべて有意ではなかった。

Table 3　男子における運動意欲の pre-post 間の変化（繰り返しのある二元配置分散分析）

	郡	pre n	pre Men	pre SD	Post n	Post Men	Post SD	主効果 介入-コントロール F	主効果 介入-コントロール P	主効果 pre-Post F	主効果 pre-Post P	交互作用 F	交互作用 P
自己概念	介入群	17	24.4	6.91	17	26.4	6.52	0.39	0.538	0.02	0.896	5.293*	0.025
	コントロール群	37	25.0	8.00	37	23.2	7.76						
親和欲求	介入群	17	24.7	4.33	17	24.6	4.64	1.15	0.290	0.01	0.939	0.07	0.795
	コントロール群	37	23.1	4.33	37	23.4	5.38						
競争欲求	介入群	17	16.2	3.54	17	16.1	2.62	0.17	0.682	1.06	0.308	0.83	0.368
	コントロール群	37	17.0	2.44	37	16.0	3.81						
価値観	介入群	17	19.2	4.10	17	20.7	3.81	0.02	0.892	2.87	0.096	1.22	0.274
	コントロール群	37	19.7	4.09	37	20.0	3.96						
達成意欲	介入群	17	15.6	3.55	17	15.9	3.77	1.02	0.318	0.01	0.915	0.24	0.624
	コントロール群	37	14.7	4.68	37	14.5	4.29						
活動欲求	介入群	17	15.0	4.39	17	15.5	3.17	0.05	0.829	0.94	0.336	0.04	0.845
	コントロール群	37	15.3	4.09	37	15.7	4.08						
失敗回避	介入群	17	10.2	25.1	17	10.1	2.70	0.33	0.566	0.48	0.494	0.87	0.355
	コントロール群	37	10.1	2.56	37	10.9	3.16						

(*p 〈0.05)

Table 4　女子における運動意欲の pre-post 間の変化（繰り返しのある二元配置分散分析）

	郡	pre n	pre Men	pre SD	Post n	Post Men	Post SD	主効果 介入-コントロール F	主効果 介入-コントロール P	主効果 pre-Post F	主効果 pre-Post P	交互作用 F	交互作用 P
自己概念	介入群	19	22.0	7.70	19	22.5	8.26	0.07	0.800	0.18	0.672	0.18	0.672
	コントロール群	35	21.7	7.17	35	21.7	7.30						
親和欲求	介入群	19	25.9	5.58	19	26.6	4.09	2.59	0.114	0.24	0.628	0.39	0.534
	コントロール群	35	24.0	4.95	35	23.9	6.33						
競争欲求	介入群	19	16.8	3.72	19	16.7	2.36	4.91*	0.031	0.18	0.676	0.01	0.999
	コントロール群	35	15.0	3.23	35	14.7	3.89						
価値観	介入群	19	19.8	4.25	19	19.9	dd	1.28	0.263	1.32	0.256	0.80	0.374
	コントロール群	35	18.1	4.31	35	18.9	4.63						
達成意欲	介入群	19	15.6	4.74	19	17.0	4.39	2.33	0.133	7.11*	0.010	2.23	0.142
	コントロール群	35	14.1	4.62	35	14.5	4.76						
活動欲求	介入群	19	16.0	4.07	19	16.0	3.87	1.51	0.224	1.30	0.260	1.04	0.313
	コントロール群	35	15.3	4.22	35	14.3	4.33						
失敗回避	介入群	19	11.6	3.53	19	11.8	3.98	1.15	0.289	0.48	0.493	0.00	0.951
	コントロール群	35	10.6	3.35	35	10.9	3.18						

(*p 〈0.05)

2．運動意欲に関する「上位群」と「下位群」の変化

下位グループにいる子どもがスポーツ教育モデルの実施によってどのような変化を示すのかについて上位グループの変化と比するため、事前１（授業一か月前）・事前２（授業一日前）・授業後の計３回測定した運動意欲について分析した。

運動意欲上位群（以下「上位群」と略す）で統計学的有意差（以下「有意差」と略す）が認められた下位尺度は競争欲求（n=19）、親和欲求（n=20）の２つであった。競争欲求に関しては、事前１と事後で有意な差があった。親和欲求では、事前１と事前２、事前１と事後でそれぞれ有意な差が見られた。

運動意欲下位群（以下「下位群」と略す）で有意差が認められた下位尺度は、活動欲求（n=17）、競争欲求（n=17）、自己概念（n=17）、失敗回避（n=18）、親和欲求（n=16）、達成意欲（n=15）の６つであった。活動欲求に関しては、事前１と事前２、事前１と事後で有意な差があった。競争欲求では、事前１と事後で有意な差が

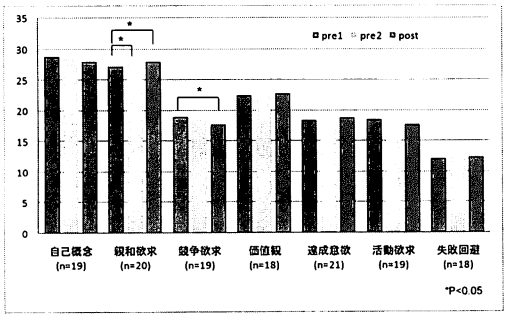

Fig. 4　運動意欲（MIPE）上位群の事前１と事前２，事後の比較（全体）

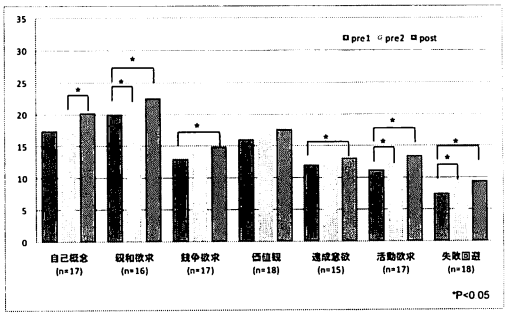

Fig. 5　運動意欲（MIPE）下位群の事前１と事前２，事後の比較（全体）

あった。自己概念では、事前２と事後で有意な差があった。失敗回避では、事前１と事前２、事前１と事後で有意な差があった。親和欲求では、事前１と事前２、事前１と事後でそれぞれ有意な差があった。達成意欲では、事前１と事後で有意な差が見られた。

Ⅴ．考察

繰り返しのある二元配置分散分析の結果、女子において競争欲求では群の主効果が、また達成意欲においては時期の主効果が有意であったが、交互作用は有意でなく介入効果は認められなかった。よって総じてスポーツ教育モデルの介入による運動意欲への影響は見られなかったと言えよう。介入群は本介入の直前までハンドボールの授業をめあて学習モデルで行っており、もともと児童の運動意欲（特に競争欲求）が高まっていたと考えられる。また、２種競技という種目は女子にとっては達成動機と関わって何らかの魅力的な種目であり、それが運動意欲（特に達成意欲）に影響を与えたと推察することもできる。

さらに、指導者の問題が挙げられよう。本単元の指導者は、大学院生であり、普段から子どもと接する機会が少なく、教員免許はあるものの、教育歴は無かった。さらに、Medley (1977) は、効果的な教授技術を備えた教師とそうでない教師とでは、授業の雰囲気、生徒行動のマネジメント、学習課題のマネジメントに差が生じると指摘しており、本研究においても大学院生の教授技術の不足が考えられる。

自己概念について下位群では、事前１と事前２に有意な差がないものの、事前２と事後では有意に事後の得点が高かった。下位群の分析で自己概念については、介入の効果が認められている。長嶋（1987）は、児童前期の自己概念は、児童の運動環境や運動意欲、他者からの評価などの面において関連をもち、また強く影響されていると述べている。今回使用した学習カードでは、グループの仲間への評価を行っている。児童後期の発達段階ではあるが、仲間からの評価を受けることで児童の自己概念が増加したことが考えられる。自己概念の諸側面がいかに規定されるかを報告した梶田（1988）によると、学習活動での経験では、「自分だけわかったりできたりすると優越感を持つ」ようになり、また、友人たちの態度と言動では、「優れている者として扱われると優越感が強められる」としている。逆に、自分だけわからなかったり、できなかったりすると劣等感を持ち、劣っている者として扱われると劣等感が強められると記している。したがって、自己概念の下位群の者は、これまでの体育学習において、劣等感が強くなるような学習活動の経験が多く、さらにはそのような友人たちの態度や言動があったものと推察されるが、本スポーツ教育モデルでの大きなねらいの一つは、「グッドスポーツマンになろう」であり、応援する姿勢を大切にする言葉かけを指導者が多く行ったため、劣等感を感じたり、強めたりする機会が少なく、どちらかというと優越感が強められる雰囲気で学習できたものと考えられる。また、このMIPEにおいては自己概念を有能感と同義語として用いている。有能感の概念を提唱したWhite（1959）によると、有能感は本来人間に備わっているものと考えられるが、種々の生活経験を通して強められたり、阻害されたりするものであると報告している。今回のスポーツ教育モデルにおいて使用した学習カードに関しては、教師が励ましの言葉や誉め言葉を記入して児童に返却していた。体育学習の時間ばかりでなく、授業終了後にも有能感が強められる機会を有し、すなわち、普段励ましや誉め言葉をあまり受けていない子どもにとって、日常生活における自己概念の形成が強まったものと推察される。

Siedentop（1994）は、スポーツ教育モデルの恩恵として、これまで積極的に授業に参加しなかった子どもや技能レベルの低い子どもが意欲的に参加し、チームにとって不可欠な一因となると述べている。このことから、本研究ではスポーツ教育モデルの実施効果が一部認められたと言えよう。

注

1）友添（2002）はCrumの４つの領域に対応した目標について、以下のように述べている。1）運動技術の学習に関する目標は、運動やスポーツの個人的運動技能の向上や集団的な運動技能（戦術）の向上に関わる目標である。2）社会的行動の学習に関する目標は、運動やスポーツの規範的内容に対応する目標である。具体的には運動学習で必要とされるマナー、エチケットといった社会的スキルや人間関係スキル等の社会的行動様式に関するものである。3）認識的・反省的学習に関する目標は、体育の科学的知識に関する目標であり、具体的には、スポーツの戦術やルールに関する知識、体力科学やトレーニング論に関する知識の習得、運動やスポーツの自然科学的・社会科学的研究成果の習得や体育の理論学習で扱われる知識の習得が目指される。4）情意に関わる学習の目標は、運動やスポーツに関する興味、関心、意欲、肯定的な価値観などの愛好的態度の育成においての目標である。情意目標は他の目標とは異なり体育の教科内容に直接対応する目標ではない。他の３つの目標の実現が可能となってはじめて、情意目標の達成が可能になる。

引用・参考文献

1）Crum. B. (1992) Critical-Constructive Movement Socialization Concept：Its Rational and Its Practical Consequences. International Journal of Physical Education, 29(1)：9-17.

2）Daryl Siedentop, Peter A. Hastie, and Hans vander Mars. (2004) Complete Guide to SPORT EDUCATION. Human Kinetics.

3）Jacalyn, L. and Deborah, T. (2005) Standards-Based Physical Education Curriculum Development. Jones and Bartlett.

4）Medley, D. (1997) Teacher Competence and Teacher Effectiveness. American Association for College of Teacher Education.

5）Metzler, M.W. (2000) Instructional Models for Physical Education. Allyn and Bacon：Boston.

6）Metzler, M.W. (2005) Implications of Model-Based Instruction for Research on Teaching：A focus on Teaching Games for Understanding. Griffin, L. L. and Butler, J.I. (Eds) Teaching Games for Understanding. Human Kinetics：Champaign. Pp.183-197.

7）Sidentop, D. (1994) Sport Education: quality PE through positive sport experiences. Human Kinetics: Champaign

8）White, R.M.(1959)"Motivation reconsidered：the concept of competence." Psychological Review, 66(5): 297-333

9）猪俣公宏・猪俣春世（1988）運動意欲検査の標準化に関する研究．昭和62年度文部省科学研究費（一般研究C）研究成果報告書：1-33.

10）岡出美則（1993）21世紀の体育・スポーツを考える．体育科教育，41(14)：142-147.

11）梶田叡一（1988）子どもの自己概念と教育．東京大学出版会.

12）剱持清人（2004）器械運動を対象としたスポーツ教育モデルの有用性に関する検討．茨城大学教育学部保健体育選修・スポーツコース・健康コース卒業研究. http://sport.edu.ibaraki.ac.jp/semi/2004/2004PDF/08kenmotu.pdf

13）越智誠二（2006）豊かなスポーツライフの実現を目指した体育学習に在り方－「スポーツ教育モデル」の活用を通して－．愛媛県総合教育センター教育研究紀要，73:2-15

14）小林稔・小橋川久光・宮城政也・栗原知子・横山善実（2002）児童期における運動意欲及び運動能力の実態に関する比較研究－東京23区内O小学校における1990年と2000年のデータから－．琉球大学教育学部教育実践総合センター紀要，9：13-21.

15) 高橋健夫（1989）新しい体育の授業研究. 大修館書店：東京.
16) 高橋健夫・岡出美則・友添秀則・岩田靖（2002）体育科教育学入門. 大修館書店：p.39-47.
17) 中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会（2006）健やかな体を育む教育の在り方に関する専門部会（第13回）議事録・配付資料参考資料.
18) 中井隆司（2005）初任教師に必要な能力形成（体育編）. 初等体育実践研究（体育）. 集中講義資料.
19) 長嶋（1987）児童前期における運動意欲の要因. 上越教育大学修士論文.
20) 芳賀修一（2004）真のスポーツの魅力にふれさせる授業が子どもを変える－本物のスポーツ体験でグッドスポーツマンになろう－. 体育科教育, 1：46-49
21) 吉永武史・岡出美則・鬼澤陽子・小松埼敏（2006）戦術学習モデルの効果の検討－小学校におけるフラッグフットボールの授業分析を通して－. スポーツ教育学研究第26回大会号：45
22) 吉松浩（2006）スポーツ教育モデルによるフラッグフットボールの実践－運動有能感の分析を通して－. 体育授業研究, 9：93-101